

第7回循環器病総合支援委員会	資料1-1
令和7年9月4日	

脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の実施報告

厚生労働省 健康・生活衛生局

がん・疾病対策課

脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業

1 事業の目的

○循環器病対策推進基本計画で、脳卒中・心臓病等（循環器病）患者を中心とした包括的な支援体制を構築するため、多職種が連携して、総合的な取組を進めることとしているが、これまでに都道府県が医療計画などで実施している対策よりも幅広い内容であり、各医療施設で個々の取組はされているものの情報が行き渡っているとはいえず、全ての支援について、十分なレベルで提供することに対して課題がある。

○この取組を効果的に推進するため、専門的な知識を有し、地域の情報提供等の中心的な役割を担う医療機関に脳卒中・心臓病等総合支援センターを配置し、都道府県と連携しつつ、地域の医療機関と勉強会や支援方法などの情報提供を行うなど協力体制を強化し、包括的な支援体制を構築することにより、地域全体の患者支援体制の充実を図ることを目的とする。

2 事業の概要・スキーム

【補助率：定額（10/10相当）】

<事業の概要> 都道府県の循環器病対策推進計画等を踏まえ、自治体や関連する学会等とも連携しながら、以下の内容に関する事業を行う。

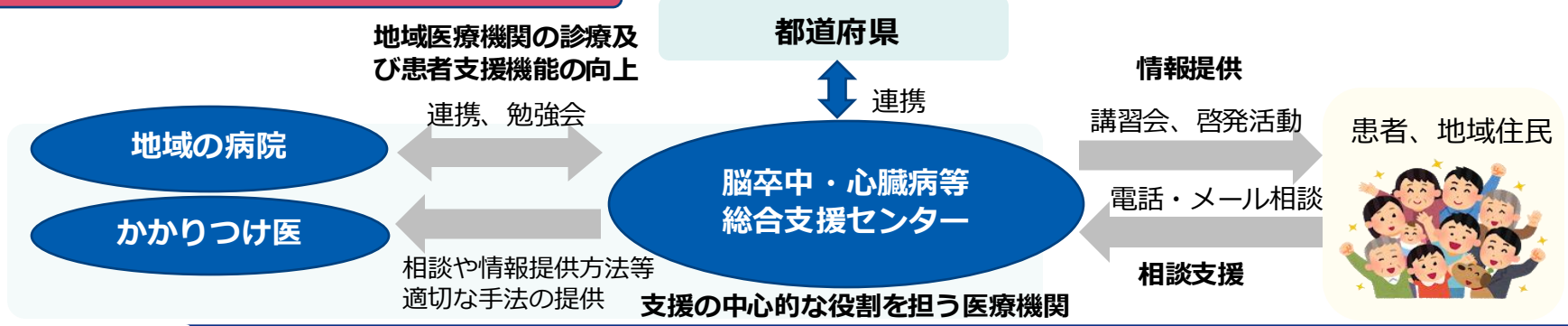
- ・循環器病患者・家族の相談支援窓口の設置（電話、メール相談を含む）
- ・地域住民を対象とした循環器病について、予防に関する内容も含めた情報提供、普及啓発
- ・地域の医療機関、かかりつけ医を対象とした研修会、勉強会等の開催
- ・相談支援を効率的に行う、資材（パンフレットなど）の開発・提供
- ・その他、総合支援を効率的に行うために必要と考えられるもの

<期待される効果>

- ・地域医療機関の診療及び患者支援機能の向上が可能となる
- ・国民がワンストップで必要な情報を得られるとともに、より効率的かつ質の高い支援が可能となる

脳卒中・心臓病等総合支援センターのイメージ

本モデル事業の有効性を検証した上で、好事例として横展開を図る等により将来的に全国に広げることを検討



3 実施主体等

- ◆実施主体：各都道府県において、脳卒中・心臓病等の循環器病に対する中心的な役割を担う医療機関
 - ①先天性疾患に対する診療、外来リハビリテーション、緩和ケア等、循環器病に対する総合的な診療を行える施設であり、地域の病院、かかりつけ医などとも密接に連携が取れること
 - ②自治体との密な連携が取れ、循環器病の後遺症を有する者に対する支援及び治療と仕事の両立支援・就労支援を行っていること
 - ◆1箇所あたり：1,800万円程度
 - ◆事業実績：令和7年度 採択数12医療機関（10県）
令和6年度 採択数14医療機関（12都道県）
令和5年度 採択数16医療機関（15府県）
令和4年度 採択数12医療機関（10府県）
- 47都道府県すべてで事業実施

脳卒中・心臓病等総合支援センターのモデル事業 対象医療機関

採用年度	都道府県	医療機関
令和4年度	宮城県	国立大学法人東北大学 東北大学病院
	茨城県	国立大学法人 筑波大学附属病院
	栃木県	学校法人獨協学園 獨協医科大学病院
		学校法人 自治医科大学附属病院
	富山県	国立大学法人 富山大学附属病院
	三重県	国立大学法人 三重大学医学部附属病院
	京都府	京都府立医科大学附属病院
		国立大学法人 京都大学医学部附属病院
	徳島県	国立大学法人徳島大学 徳島大学病院
	香川県	国立大学法人 香川大学医学部附属病院
	福岡県	独立行政法人 国立病院機構九州医療センター
	熊本県	国立大学法人熊本大学 熊本大学病院
令和5年度	青森県	国立大学法人 弘前大学医学部附属病院
	岩手県	学校法人 岩手医科大学附属病院
	埼玉県	学校法人 埼玉医科大学国際医療センター
	神奈川県	東海大学医学部付属病院
	石川県	国立大学法人 金沢大学附属病院
	福井県	国立大学法人 福井大学医学部附属病院
	長野県	国立大学法人 信州大学医学部附属病院
	大阪府	国立研究開発法人 国立循環器病研究センター
		国立大学 神戸大学医学部附属病院
	兵庫県	地方独立行政法人 神戸市民病院機構神戸市立医療センター中央市民病院
	奈良県	公立大学法人 奈良県立医科大学附属病院
	鳥取県	国立大学法人 鳥取大学医学部附属病院
	広島県	国立大学法人広島大学 広島大学病院
	愛媛県	愛媛大学医学部附属病院
	佐賀県	佐賀大学医学部附属病院
	長崎県	国立大学法人 長崎大学病院

採用年度	都道府県	医療機関
令和6年度	北海道	国立大学法人 北海道大学病院
	山形県	国立大学法人 山形大学医学部附属病院
	群馬県	国立大学法人 群馬大学医学部附属病院
	東京都	学校法人 日本医科大学付属病院
		公益財団法人 榊原記念財団附属榊原記念病院
		日本赤十字社 武蔵野赤十字病院
	山梨県	国立大学法人 山梨大学医学部附属病院
	岐阜県	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学医学部附属病院
	滋賀県	国立大学法人 滋賀医科大学医学部附属病院
	和歌山県	公立大学法人 和歌山県立医科大学附属病院
	岡山県	国立大学法人 岡山大学病院
	山口県	国立大学法人 山口大学医学部附属病院
	宮崎県	国立大学法人 宮崎大学医学部附属病院
	鹿児島県	国立大学法人 鹿児島大学病院
令和7年度	秋田県	国立大学法人 秋田大学医学部附属病院
		地方独立行政法人 秋田県立病院機構秋田県立循環器・脳脊髄センター
	新潟県	公立大学法人 新潟大学医学部総合病院
	千葉県	国立大学法人 千葉大学医学部附属病院
	静岡県	国立大学法人 浜松医科大学医学部附属病院
	島根県	国立大学法人島根大学 島根大学医学部附属病院
	高知県	国立大学法人 高知大学
	大分県	国立大学法人大分大学 大分大学医学部附属病院
	沖縄県	国立大学法人琉球大学 琉球大学病院
	福島県	公立大学法人 福島県立医科大学
	愛知県	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学医学部附属病院
		学校法人藤田学園 藤田医科大学病院
合計	47都道府県	54医療機関

東海大学医学部附属病院（神奈川県）については、令和7年度より聖マリアンナ医科大学病院にセンター変更。

脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の実績評価及び患者アンケートの実施概要

- 第2回循環器病総合支援委員会において作成した実績評価書と患者アンケート様式を活用して、モデル事業実施期間中の支援実績及びその間に支援した患者に対するアンケート結果を、施設毎に収集した。

実績評価書の項目一覧

1. 総合支援センターの概要
2. 支援実績
3. 地域住民を対象とした情報提供・普及啓発の実績
4. 地域医療機関・かかりつけ医との連携の実績
5. 総合支援を効率的・効果的に行うために実施した内容
6. 都道府県等との連携実績
7. 本事業の拡大に向けての課題、その解決策の提案

患者アンケートの質問事項

- ① どのようにして当院の総合支援センターを知りましたか
- ② 総合支援センターでの情報提供や支援は、問題の解決に繋がりましたか
- ③ 今後も総合支援センターを利用したいと思いませんか
- ④ 当院の総合支援センターの良かった点

令和4年度脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業	
実績評価書	脳卒中・心臓病等総合支援センターについてのアンケート調査
	本アンケートは、当センターを初めてご利用される方を対象としています。 アンケートへのご協力をお願いします。
	①どのようにして当院の総合支援センターを知りましたか。(複数選択可)
	1. 病院のスタッフ（医師や看護師等）から紹介された 2. ケアマネジャー等の介護関係者から紹介された 3. 病院内に掲載されているポスターで知った 4. 病院等のホームページで知った 5. 各自治体の窓口で紹介された 6. マスメディアで取り上げられていた 7. その他（具体的に：）
	②総合支援センターでの情報提供や支援は、問題の解決に繋がりましたか。1つ選択して下さい。
	1. 概ね解決した 2. 半分程度解決した 3. あまり解決しなかった 4. ほとんど変わらないもしくは全く変わらない
	③今後も総合支援センターを利用したいと思いませんか。1つ選択して下さい。
	1. 積極的に利用したい 2. 機会があれば利用したい 3. あまり利用したくない 4. 利用しない
	④当院の総合支援センターの良かった点（複数回答可）
	1. 問題の解決に繋がった 2. 総合支援センターの予約の仕方がスムーズだった 3. 相談方法が他と違って良かった（メールやWEB相談で対応出来るなど） 4. 使用される資料が分かりやすかった 5. 簡単に話を聞いてもらえた 6. 様々な職種の方がセンターに配置されていた 7. その他（具体的に：） 8. 良かった点が、殆どもしくは全く無かった

脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の実績概要

- ✓ 総合支援センターでは、「普及・啓発」「医療連携体制の構築」「人材育成」「相談支援」を主な役割としており、各都道府県の実績報告書等を元に実績と課題を以下の通り整理した。
- ✓ 各都道府県の実績報告書から、総合支援センターでは、**包括的な支援体制を構築され、地域全体の患者支援体制の充実に資する取組を実施している**ことが確認された。
- ✓ 一方で、**対応内容の充実度については、各総合支援センターにおいてばらつきがあり**、特に医療連携体制の構築には継続して取り組む必要性が示唆された。

	① 普及啓発	② 医療連携体制の構築	③ 人材育成	④ 相談支援
実績 ※	✓ 市民公開講座の開催は、<u>合計120回以上開催され、総参加人数は1.5万人以上</u>にのぼった。 ✓ 都道府県と協働し、動画作成、広報誌等を活用したイベント周知、ポスターやリーフレットの共同制作を実施した。	✓ 地域医療機関・かかりつけ医を対象とした連携会議やセミナーは<u>合計250回以上開催され</u>、情報提供や支援方法の共有を実施した。 ✓ 病院間や消防との連携による<u>救急搬送体制の強化</u>や、都道府県担当課との協力による<u>地域連携パスの改定等</u>が行われた。	✓ 様々な職種における勉強会、他施設からの研修生の受入・指導等、<u>職員のスキルアップのための多様な取組が実施され</u>、<u>地域全体の医療レベルの向上に寄与していることが確認できた</u>。	✓ アンケート調査では、相談支援により、<u>76.6%が「概ね問題解決」した</u>と回答した。 ✓ 医療・介護・障害福祉の連携、疾病情報提供、在宅療養、リハビリテーション、経済的問題支援等の<u>多様な支援が実施されていることが確認できた</u>。

※数値については、令和4年度から令和6年度までの単年度モデル事業の実績の累積